



## 2020年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社 ハンズマン

上場取引所 東

コード番号 7636 URL <https://www.handsman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大園 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹 TEL 0986- 38- 0847

定時株主総会開催予定日 2020年9月24日 配当支払開始予定日 2020年9月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	31,163	0.1	2,180	5.2	2,406	4.6	1,642	6.6
2019年6月期	31,209	0.5	2,073	1.8	2,299	1.2	1,540	8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	115.14		12.2	13.0	7.0
2019年6月期	107.77		12.5	12.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 百万円 2019年6月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	19,053	14,036	73.7	989.26
2019年6月期	18,022	12,866	71.4	901.15

(参考) 自己資本 2020年6月期 14,036百万円 2019年6月期 12,866百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	2,542	113	1,091	3,027
2019年6月期	2,399	219	2,023	1,690

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期		0.00		25.00	25.00	362	23.2	2.8
2020年6月期		0.00		28.00	28.00	405	24.3	2.9
2021年6月期(予想)		0.00		28.00	28.00		24.1	

### 3. 2021年6月期の業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,667	6.2	1,266	26.9	1,427	28.2	989	29.7	69.80
通期	32,600	4.6	2,150	1.4	2,427	0.9	1,652	0.6	116.33

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	14,509,800 株	2019年6月期	14,509,800 株
期末自己株式数	2020年6月期	320,553 株	2019年6月期	232,353 株
期中平均株式数	2020年6月期	14,268,554 株	2019年6月期	14,297,223 株

(注) ESO P信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する株式に含めております(前事業年度199,823株、当事業年度228,492株)

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における小売業を取り巻く環境は、業態を越えた販売競争の激化や消費増税による消費マインドの低下に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が深刻化し先行きの不透明感も強まるなど、非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の声をもとにした品揃えの拡充並びに売場改装を推進するとともに、お客様の要望される商品をより早く売場へ導入するための新たなシステム構築に取り組んでまいりました。また、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会の開催などにより、多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいりました。

新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化し、緊急事態宣言が発令された2020年4月以降は、お客様と従業員の安全と感染拡大防止を最優先に考えた店舗運営に取り組み、ゴールデンウィーク期間中の全店臨時休業、一部店舗の営業時間の短縮、イベント開催や折込チラシによる特売セールの上昇による影響で、4月と5月の売上は前年に比べて大きく低下しました。一方、休業明け以降は外出自粛を背景とする巣ごもり消費の高まりによりDIYやガーデニング用品を中心に売上が大きく伸び、その結果、通期の来店客数は前期比98.2%、客単価は同101.7%となり、売上高は同99.9%の311億63百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益率が前期比0.1ポイント伸長の31.1%となり、売上総利益は同100.1%の96億82百万円となりました。また、折込チラシやイベント開催の上昇に伴う広告宣伝費の減少等により販売費及び一般管理費が前期比98.7%の75億1百万円となり、その結果、営業利益は同105.2%の21億80百万円、経常利益は104.6%の24億6百万円、当期純利益は同106.6%の16億42百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当事業年度においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店(既存店)の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	前事業年度		当事業年度		増減額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
<DIY用品> ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	17,288	55.4%	17,377	55.8%	89	100.5%
<家庭用品> 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品、季節用品	9,713	31.1%	9,685	31.1%	△27	99.7%
<カー・レジャー用品> カー用品、アウトドア用品、ペット用品、文具	4,206	13.5%	4,099	13.1%	△107	97.4%
合計	31,209	100.0%	31,163	100.0%	△46	99.9%

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ10億30百万円増加の190億53百万円となりました。これは主に商品が2億45百万円、有形固定資産が2億73百万円減少した一方、現金及び預金が13億37百万円、売掛金が1億8百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1億39百万円減少の50億16百万円となりました。これは主に買掛金が4億81百万円増加した一方、長短借入金が5億85百万円、未払法人税等が1億8百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ11億70百万円増加の140億36百万円となりました。これは主に剰余金の配当が3億62百万円あった一方、当期純利益を16億42百万円計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13億37百万円増加の30億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億42百万円（前期は23億99百万円の取得）となりました。これは主に法人税等の支払額が8億75百万円となったのに対し、税引前当期純利益が24億6百万円、減価償却費が4億79百万円、仕入債務の増加額が4億81百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億13百万円（前期は2億19百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億73百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億91百万円（前期は20億23百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済額が5億85百万円、配当金の支払額が3億62百万円となったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率(%)	60.0	60.4	65.6	71.4	73.7
時価ベースの自己資本比率(%)	210.7	133.3	101.7	95.1	108.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	0.9	3.3	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.2	94.8	44.6	221.3	632.3

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大により景況感は急激に悪化しており、同感染症の収束時期が見通せない状況下、個人消費は当面低調に推移するものと予想されます。

このように厳しい環境の中ではありますが、当社は地域のお客様の暮らしを支える企業としての社会的役割を果たすべく、これまで同様「お客様の声」をもとにした品揃えの拡充と専門知識豊富な売場スタッフの育成に力を注ぎ、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいります。

2021年6月期は、前半に巣ごもり消費の影響を受けることなどが予想され、通期の売上高は前期比104.6%の326億円を見込んでおりますが、総額表示への切替えに伴う費用(約1億50百万円)の発生などにより販売費及び一般管理費が増加し、その結果、営業利益は前期比98.6%の21億50百万円、経常利益は同100.9%の24億27百万円、当期純利益は同100.6%の16億52百万円を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症が当社の業績に及ぼす影響は、直近の業績動向等を踏まえ予想を立てておりますが、不確実な要素も多いことから、今後、当社の事業活動に大きな影響を及ぼし、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

なお、2022年6月期にオープンを予定しております大阪府松原市への新規出店に関しては、先行投資が2021年6月期中に一部発生する見込みであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,690	3,027
売掛金	341	449
商品	5,789	5,543
貯蔵品	29	31
前渡金	1	1
前払費用	78	97
その他	129	141
流動資産合計	8,060	9,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,665	10,697
減価償却累計額	△5,480	△5,783
建物(純額)	5,185	4,914
構築物	1,414	1,416
減価償却累計額	△998	△1,034
構築物(純額)	415	381
工具、器具及び備品	2,101	2,158
減価償却累計額	△1,753	△1,855
工具、器具及び備品(純額)	348	303
土地	1,850	1,922
リース資産	185	199
減価償却累計額	△11	△39
リース資産(純額)	174	159
建設仮勘定	23	43
有形固定資産合計	7,997	7,724
無形固定資産		
借地権	175	175
ソフトウェア	33	37
その他	5	4
無形固定資産合計	213	217
投資その他の資産		
投資有価証券	48	47
長期貸付金	24	3
長期前払費用	5	69
繰延税金資産	230	237
投資不動産	1,243	1,247
減価償却累計額	△458	△469
投資不動産(純額)	784	778
その他	668	680
貸倒引当金	△12	△0
投資その他の資産合計	1,750	1,817
固定資産合計	9,961	9,760
資産合計	18,022	19,053

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,723	2,204
1年内返済予定の長期借入金	585	439
リース債務	28	30
未払金	179	234
未払費用	433	414
未払法人税等	553	444
預り金	68	35
その他	189	265
流動負債合計	3,762	4,070
固定負債		
長期借入金	839	400
リース債務	159	141
資産除去債務	303	309
その他	91	95
固定負債合計	1,393	945
負債合計	5,156	5,016
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金		
資本準備金	1,086	1,086
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	10,501	11,781
利益剰余金合計	11,025	12,305
自己株式	△295	△404
株主資本合計	12,874	14,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△8
評価・換算差額等合計	△8	△8
純資産合計	12,866	14,036
負債純資産合計	18,022	19,053



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	31,209	31,163
売上原価		
商品期首たな卸高	5,729	5,789
当期商品仕入高	21,617	21,263
合計	27,347	27,053
他勘定振替高	25	28
商品期末たな卸高	5,789	5,543
商品売上原価	21,532	21,480
売上総利益	9,676	9,682
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	577	458
従業員給料及び手当	3,422	3,433
福利厚生費	612	629
賃借料	706	707
減価償却費	496	479
その他	1,786	1,793
販売費及び一般管理費合計	7,603	7,501
営業利益	2,073	2,180
営業外収益		
受取配当金	2	2
受取手数料	153	149
投資不動産賃貸料	106	110
その他	13	11
営業外収益合計	275	274
営業外費用		
支払利息	11	4
投資不動産賃貸費用	35	40
その他	1	3
営業外費用合計	48	48
経常利益	2,299	2,406
特別損失		
固定資産除却損	47	—
特別損失合計	47	—
税引前当期純利益	2,252	2,406
法人税、住民税及び事業税	733	770
法人税等調整額	△22	△6
法人税等合計	711	763
当期純利益	1,540	1,642

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月1日至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	9,323	9,846
当期変動額						
剰余金の配当					△362	△362
当期純利益					1,540	1,540
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,178	1,178
当期末残高	1,057	1,086	23	500	10,501	11,025

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△253	11,736	5	11,742
当期変動額				
剰余金の配当		△362		△362
当期純利益		1,540		1,540
自己株式の取得	△220	△220		△220
自己株式の処分	179	179		179
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△13	△13
当期変動額合計	△41	1,137	△13	1,123
当期末残高	△295	12,874	△8	12,866

当事業年度(自 2019年7月1日至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	10,501	11,025
当期変動額						
剰余金の配当					△362	△362
当期純利益					1,642	1,642
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,280	1,280
当期末残高	1,057	1,086	23	500	11,781	12,305

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△295	12,874	△8	12,866
当期変動額				
剰余金の配当		△362		△362
当期純利益		1,642		1,642
自己株式の取得	△269	△269		△269
自己株式の処分	159	159		159
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△0	△0
当期変動額合計	△109	1,171	△0	1,170
当期末残高	△404	14,045	△8	14,036

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,252	2,406
減価償却費	496	479
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	11	4
投資不動産賃貸料	△106	△110
投資不動産賃貸費用	35	40
固定資産除却損	47	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23	△108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58	244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	481
その他	△7	△15
小計	2,591	3,420
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△10	△4
法人税等の還付額	51	—
法人税等の支払額	△234	△875
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,399	2,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△252	△173
投資不動産の賃貸による支出	△22	△27
投資不動産の賃貸による収入	106	111
貸付金の回収による収入	9	9
その他	△60	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219	△113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	—
長期借入金の返済による支出	△691	△585
自己株式の取得による支出	△220	△269
自己株式の売却による収入	161	154
リース債務の返済による支出	△11	△28
配当金の支払額	△362	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,023	△1,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156	1,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,533	1,690
現金及び現金同等物の期末残高	1,690	3,027

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントはホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	901円15銭	989円26銭
1株当たり当期純利益	107円77銭	115円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益 (百万円)	1,540	1,642
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,540	1,642
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,297,223	14,268,554

3. E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度219,600株、当事業年度307,800株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度199,823株、当事業年度228,492株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。